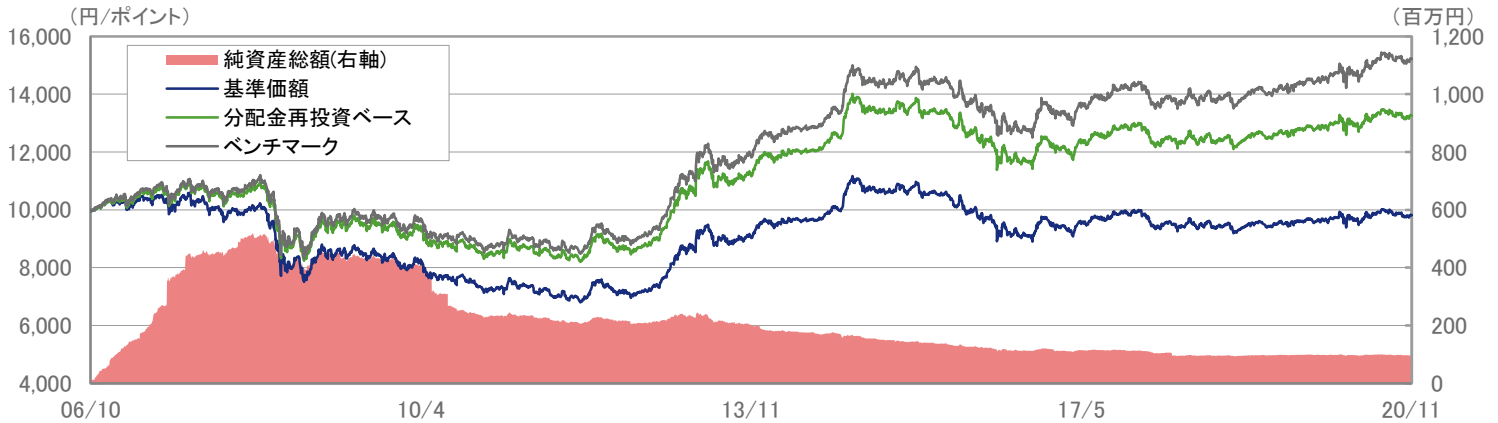


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
 ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
 ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	13,262	-	124,001	-	-
過去1ヵ月	13,150	0.85	122,728	1.04	-0.19
過去3ヵ月	13,292	-0.22	124,065	-0.05	-0.17
過去6ヵ月	13,059	1.55	120,973	2.50	-0.95
過去1年	12,900	2.81	118,547	4.60	-1.79
過去3年	12,818	3.47	115,673	7.20	-3.73
設定日来	10,000	32.62	81,482	52.18	-19.56

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
 また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
 ※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,838	9,755	+83
純資産総額 (百万円)	97	97	-0

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,173	2014年12月8日
設定来安値	6,801	2012年1月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
 ※2 設定来最高値及び設定来最低値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	94.2
短期資産等	5.8
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
 ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金(課税前)
2020/11/10	20円
2020/09/10	20円
2020/07/10	20円
2020/05/11	20円
2020/03/10	20円
2020/01/10	20円
2019/11/11	20円
2019/09/10	20円
2019/07/10	20円
2019/05/10	20円
2019/03/11	20円
2019/01/10	20円
設定来合計	2,700円

※1 1万口当たりの実績です。
 ※2 上記の分配金は、過去の実績であり、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 運用概況

当月末の基準価額(月中分配金込み)は、9,838円(前月比+83円)となりました。
 また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+0.85%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.04%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 11月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

(単位:円) (単位:%)

	基準価額	月次騰落率
2020年11月30日	9,838	-
2020年10月30日	9,755	-
増減	83	0.85
債券要因	9	0.10
キャピタル	-3	-0.03
うち現物	(-3)	(-0.03)
うち先物	(-)	(-)
インカム	12	0.12
為替要因	84	0.86
小計	94	0.96
その他要因	-11	-0.11
要因合計	83	0.85

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、米国大統領選挙および議会選挙が接戦となる中、ねじれ議会が継続するとの見方に加え、軟調な経済指標や新型肺炎感染再拡大にかかる懸念を背景に低下しました。独国金利は、新型肺炎にかかるワクチン開発に前向きな実証結果が示されたことを受けて上昇しました。為替については、ドルは、米国大統領選挙および議会選挙が接戦となる中、バイデン氏が勝利しねじれ議会が継続するとの見方や、米国で新型肺炎の新規感染者数が増加したことを受けて、円に対してドル安となりました。ユーロは、新型肺炎にかかるワクチン開発に前向きな実証結果が示されたことや堅調な株式市場を背景に、円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

11月のファンドのパフォーマンスは前月比+0.85%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.04%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.19%となりました。当ファンドが組入れているマザーファンドの11月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを下回りました。

- (一)デレション戦略の寄与はマイナスとなりました。新型コロナウイルスにかかるワクチンの実効性について肯定的な見方が強まったことを受けて米国の長短金利差が拡大するとの見方から、米国長期国債をアンダーウェイトとしたことは、ねじれ議会継続の可能性が高まり、大規模追加財政政策に対する期待が剥落したことを受けて米国債利回りが長期債を中心に低下したことからマイナスに寄与しました。
- (0)通貨戦略の寄与は中立となりました。ユーロ圏経済の回復は想定以上に遅延するとの見方から、米ドルに対してユーロをアンダーウェイトとしたことは、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発進展の期待を背景に投資家のリスク選好度が高まり、米ドルが全面的に弱含んだことからマイナスに寄与しました。一方、オーストラリアドルやシンガポールドルに対して米ドルをアンダーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。
- (+)国別配分戦略の寄与は小幅プラスとなりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (+)信用戦略の寄与はプラスとなりました。投資適格社債を選別的に保有したことは、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発進展に対する期待や市場予想を上回る企業決算発表を受けてスプレッドが縮小したことからプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界的に新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが加速したことを受けて世界経済は逆風に直面しています。しかし、2021年後半には、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発の進展によって世界経済を巡る不透明感は緩和されると考えています。新型コロナウイルスにかかるワクチンの普及は米国経済の成長見通しにとって好材料となりますが、財政刺激政策の期限切れや、新規感染者数の急激な増加を受けて多くの州政府が行動制限を課し外出を控える動きが広まっていることから、経済は今後3-6ヶ月にわたって鈍化すると考えています。新型コロナウイルスの感染拡大に対応して各国が導入した財政政策はデフレシオンの回避を目的としたものであり、金利上昇には雇用者所得の向上や生産性向上に向けた財政投資が必要であると考えます。こうした状況の中、米大統領選挙においてバイデン氏が勝利したことによる地政学的リスクの低下、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発の進展や追加財政政策導入期待を背景に、米国の長短金利差が拡大するとの見方から、米国長期国債のデレションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米大統領選挙後に米ドル安要因がやや後退したことから、米ドルを機動的にオーバーウェイトとすることを検討します。

■債券:

【北米】米国経済は2021年後半にかけて回復が加速すると予想しており、新型コロナウイルスワクチン開発に関する最近の前向きな報道を背景に、この予想に対する確信度は高まっています。財政支出の効果もあって、米国経済は外出制限による景気低迷から立ち直りの兆しを示しており、米国長期国債利回りは緩やかに上昇すると考えています。米国のサービス業の生産性は長らく低水準に留まっていますが、オンラインによる教育・医療、インターネット販売の急速な普及など、新しいビジネスモデルの革新が進めば、労働生産性は中期的に上昇に転じる可能性があります。ねじれ議会となることで、財政政策よりも金融政策に重点が置かれることになると予想しています。こうした中、新型コロナウイルスにかかるワクチン開発の進展や追加財政政策に対する期待感を背景に、米国の長短金利差が拡大すると予想し、米国長期国債のデレションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【ユーロ圏】インフレ率が低水準にあり、期待インフレ率も、欧州中央銀行(以下「ECB」という)の目標を大きく下回る状態が長引く中、新型コロナウイルス感染再拡大に伴う移動制限措置の導入により欧州経済は急速に悪化しており、量的緩和政策(以下「QE」という)継続の方向性に変更はないと考えます。2021年のECBの追加金融緩和策の手段としては、QEの更なる拡大を見込みます。また、可能性は半々なながらも、条件付き長期リファイナンスオペ(TLTRO)の条件緩和とともに、マイナス金利の深堀りもあり得ると見ています。ECBの債券購入額は国債発行額を上回ることが予想され、これらの背景を考慮すると、欧州国債利回りが上昇する余地は乏しく、欧州コア国に対して利回り低下余地が相対的に高い欧州周縁国をオーバーウェイトとする方針です。

【英国】英海域での欧州連合(以下「EU」という)漁船の漁業権、公正な競争条件の確保、紛争解決などのガバナンスという3つの分野で重大な相違が残存しており、交渉関係者は妥結に向け瀬戸際の交渉を行っています。こうした中、英国とEUがこれらの問題を解決し、合意なしの離脱を回避することができるとか、もしくは未解決の問題を先送りするのかが鍵となると思われますが、後者の可能性が高まりつつあります。EU離脱をめぐり不透明感が広がる英国では、投資コストが上昇し企業投資の持続的な回復が遅れているため、景気回復には一層の財政支援が必要な状況です。イングランド銀行(BOE)も新型コロナウイルスの感染再拡大が景気回復を妨げていることを受けて、追加金融緩和策を導入すると見ています。こうした中、足許では英国国債をアンダーウェイトとしていますが、短期債を中心にオーバーウェイトとする方針です。

■通貨:

【米ドル】米国と他国の政策金利の縮小や、長期平均から見て過大評価された水準を考慮すると、米ドルは今後弱含む可能性がありますが、短期的には、米大統領選挙後に米ドル安要因がやや後退したことから、米ドルを機動的にオーバーウェイトとすることを検討する方針です。

【ユーロ】低位に留まるインフレ期待やインフレ率の低迷を背景にECBは緩和的な金融政策を継続する可能性が高いと考えています。こうした中、ユーロをアンダーウェイトとする方針です。

【英ポンド】EUとの通商交渉は、漁業権等の重要課題を巡り依然として溝は深いと想定しているものの、年末にかけて交渉の進展を期待させるような材料が出る可能性もあると考えています。こうした中、英ポンドのアンダーウェイトを削減する方針です。

※運用担当者のコメントは11月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

マザーファンドの運用状況

国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	40.4	43.4	6.75	7.06
カナダ	2.5	2.0	7.16	7.37
イギリス	5.4	6.6	15.11	13.93
ユーロ	39.8	41.3	8.92	8.84
ドイツ	6.3	7.7	8.42	8.41
フランス	10.4	10.6	9.04	9.38
アイルランド	0.6	0.8	11.97	8.90
イタリア	10.6	9.4	7.31	7.83
オーストリア	1.3	1.5	13.87	11.93
オランダ	1.8	2.0	10.12	9.07
スペイン	5.7	6.0	9.19	8.58
フィンランド	0.5	0.6	10.20	8.07
ベルギー	2.4	2.5	10.99	10.37
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.1	-	28.71	-
スウェーデン	0.2	0.3	7.67	6.04
ポーランド	0.6	0.6	5.25	4.40
デンマーク	0.5	0.5	10.17	10.01
ノルウェー	0.5	0.2	8.28	5.14
オーストラリア	3.4	2.7	8.03	7.22
シンガポール	0.6	0.4	6.20	8.06
マレーシア	-	0.5	-	7.03
メキシコ	0.6	0.9	7.27	5.19
イスラエル	-	0.4	-	6.89
ニュージーランド	0.2	-	14.68	-
債券合計	94.7	100.0	8.23	8.24
その他	5.3	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	米ドル	2.500	2024/5/15	7.9	国債
2	T-NOTE 1.75 220430	アメリカ	米ドル	1.750	2022/4/30	6.5	国債
3	T-NOTE 2.375 240815	アメリカ	米ドル	2.375	2024/8/15	4.4	国債
4	OBL 0 251010	ドイツ	ユーロ	0.000	2025/10/10	4.2	国債
5	T-NOTE 2.375 290515	アメリカ	米ドル	2.375	2029/5/15	4.0	国債
6	T-NOTE 0.5 250331	アメリカ	米ドル	0.500	2025/3/31	3.5	国債
7	BTPS 1.85 250701	イタリア	ユーロ	1.850	2025/7/1	3.3	国債
8	OAT 0 291125	フランス	ユーロ	0.000	2029/11/25	2.7	国債
9	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.2	国債
10	BTPS 1.65 301201	イタリア	ユーロ	1.650	2030/12/1	2.2	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 145銘柄

通貨別組入比率

(%)

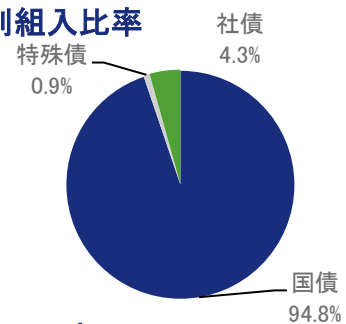
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	45.1	43.4	1.7
ユーロ	39.2	41.3	-2.1
英ポンド	6.6	6.6	-0.1
カナダドル	2.6	2.0	0.6
その他(円除く)	5.8	6.6	-0.9
合計	99.3	100.0	-0.7

※ 比率は純資産総額対比です。

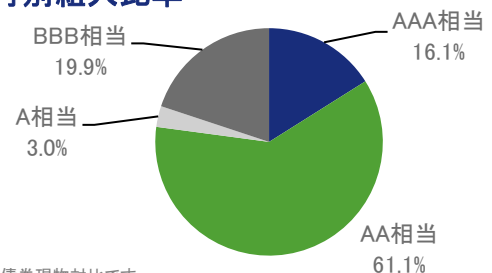
保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	0.28	0.29	-0.01
平均クーポン(%)	1.76	2.09	-0.33
平均残存期間(年)	8.78	8.89	-0.11
修正デュレーション(年)	8.23	8.24	-0.01

セクター別組入比率



格付別組入比率

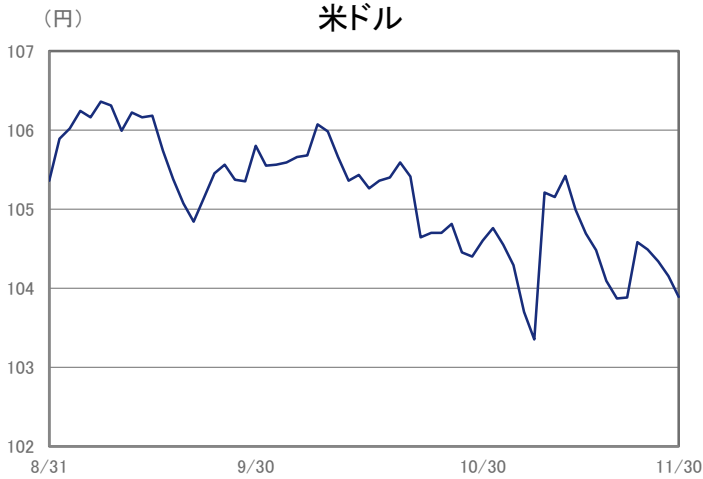


※1 比率は外国債券現物対比です。

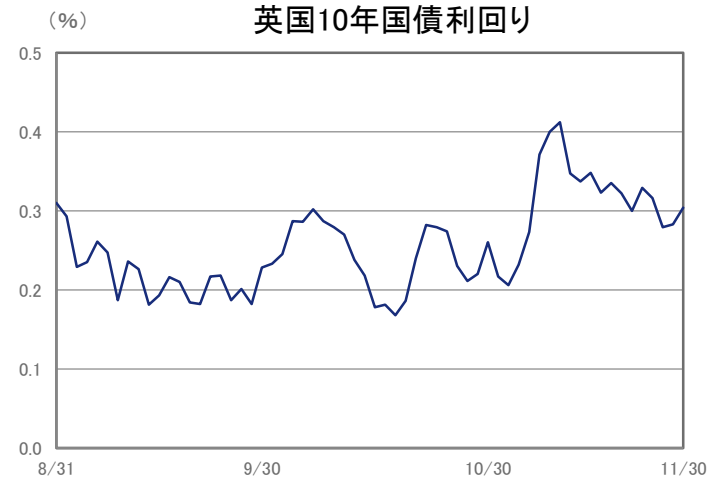
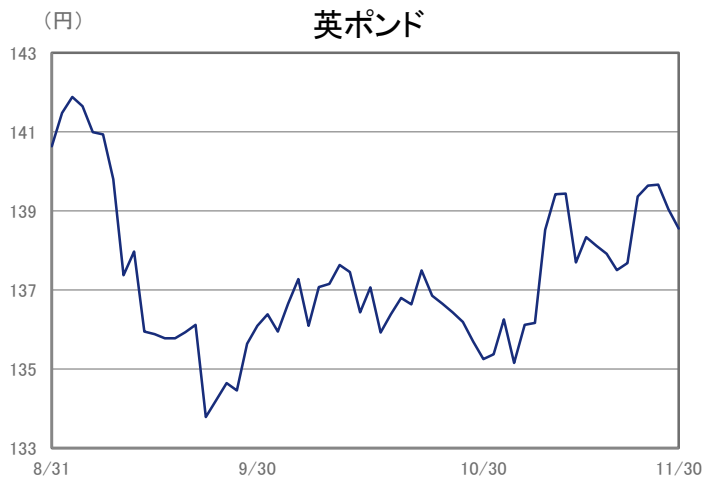
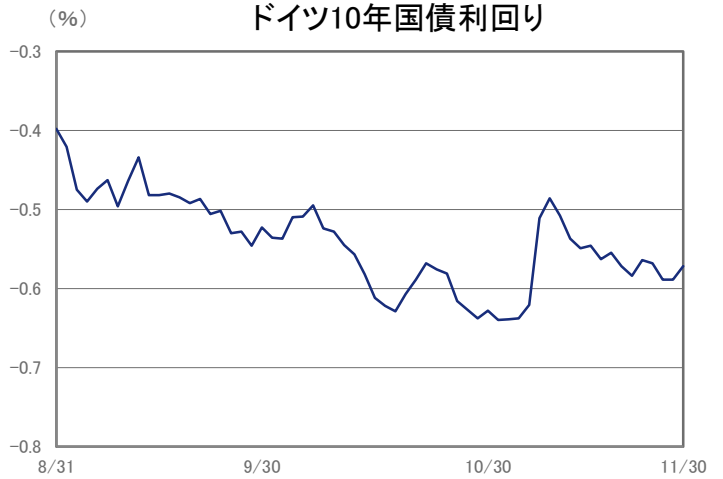
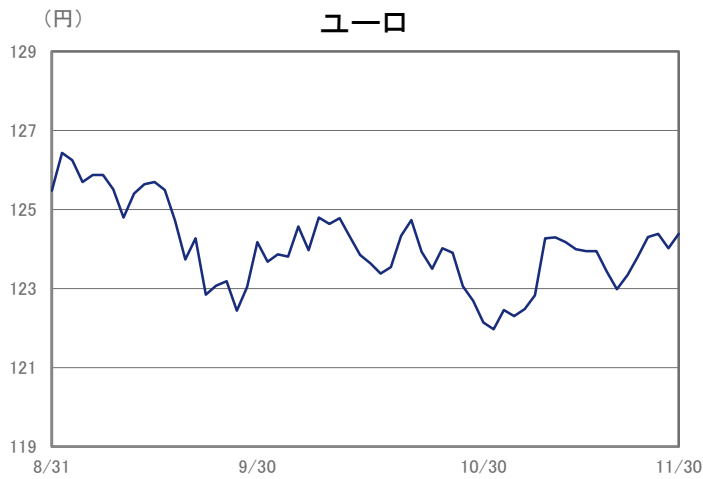
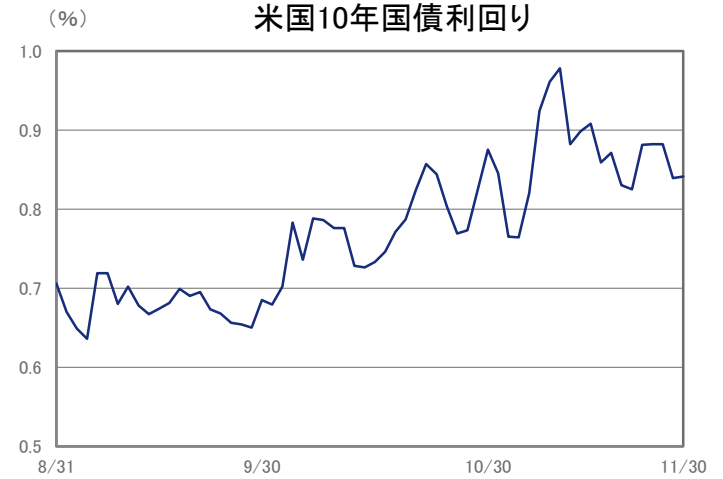
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考>市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。
- 毎決算時に安定した分配を継続的に行うことを目指します。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2006年10月16日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年6回の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(5月、11月)及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント・香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。